

第 58 回担当理事会議事要録

日 時 2014 年 9 月 20 日（土） 10：30～15：30
場 所 一般財団法人 ゆうちよ財団会議室
〒101-0061 東京都千代田区三崎町 3-7-4

出席者	会 長	藤野 次雄
	副会長	朝日 讓治
		内田 滋
	総務担当理事	石田 成則
	同	菅原 浩信
	同	松本 直樹
	同	宮村 健一郎
	同	矢野 順治
	財務担当理事	東 珠美
	渉外担当理事	上村 協子
		富樫 光隆

(11 名)

事務局	芹沢 佐知子
-----	--------

【審議事項】

- (第 1 号議案) 2014 年度共同研究助成にかかる審査について
- (第 2 号議案) 新入会員の申込みの審査について
- (第 3 号議案) 企画委員会委員の委嘱及び担当理事の指名について
- (第 4 号議案) 学会費長期未納者・連絡先不明会員の対応について
- (第 5 号議案) 学生会員の「学生証写し」未提出者の対応について
- (第 6 号議案) 各種委員会委員の任期について
- (第 7 号議案) 「生活経済学会活性化施策項目」取り組み状況について
- (第 8 号議案) 科学研究費助成事業の審査に係る「系・分野・分科・細目表」等にかかる検討について
- (第 9 号議案) その他

【報告事項】

- 1 2015 年度第 31 回全国研究大会開催について
- 2 2014 年度部会開催予定について
- 3 その他

【審議事項】

審議の前に、議事録担当が北海道部会であり、菅原担当理事が作成することを確認した。

(第1号議案) 2014年度共同研究助成にかかる審査について

申請のあった2件について申請書に基づき説明がなされ、承認された。

2014年度共同研究助成

代表者(所属先)	大藪千穂 (岐阜大学)	和泉徹彦 (嘉悦大学)
所属部会	中部部会	関東部会
メンバー	奥田真之ほか2名 (うち2名は非会員)	齋藤香里ほか3名 (すべて会員)
研究テーマ	地域金融機関との金融経済教育の開発と実践	高齢化世帯の家計類型に基づく生活リスク分析—全国消費実態調査匿名データから—
助成費用	145,000円	150,000円

(第2号議案) 新入会員の申込みの審査について

申込みのあった5件について、申請書に基づき説明がなされ、承認された。

正会員 (3名)

(敬称略、申込順)

氏名	勤務先等	専攻	推薦者
あんだう 安藤 由美	沖縄国際大学 経済学部 准教授	証券投資論	明星大学 朝日 譲治
とよだ 豊田 奈穂	総合研究開発機構 主任研究員	応用ミクロ計量経済学	横浜市立大学 藤野 次雄
いまほり 今堀 洋子	追手門学院大学 経済学部 准教授	サステイナブル・コミュニティ論、 環境マネジメント論	追手門学院大学 松本 直樹

学生会員 (2名)

(敬称略、申込順)

氏名	勤務先等	専攻	推薦者
おおくぼ 大久保 信一	名古屋市立大学 大学院経済学研究科 博士後期課程	経営・人的資源管理	山梨大学 西久保 浩二
ながわ 中川 暁敬	名古屋市立大学 大学院経済学研究科 博士後期課程	経済学(地方財政)	名古屋市立大学 森 徹

(第3号議案) 企画委員会委員の委嘱及び担当理事の指名について

以下の各氏に企画委員会の委員を委嘱すること、および天野理事を企画委員会規程により担当理事に指名することについて承認された。

氏名	所属	部会	専攻分野
藤野 次雄 (会長)	横浜市立大学	関東	財政学・金融論
朝日 讓治 (副会長)	明海大学	関東	公共経済学・財政学
内田 滋 (副会長) ※	愛知学院大学	中部	金融論・企業経済論
石田 成則 (編集委員長)	山口大学	中四国	保険論・社会保障論
天野 晴子	日本女子大学	関東	生活経済学・生活経営学
伊藤 一	小樽商科大学	北海道	流通システム論

(第4号議案) 学会費長期未納者・連絡先不明会員の対応について

学会費5年以上未納の48名および連絡先不明の12名(うち8名重複)については、2014年度総会で決定されたように、会則に基づき2014年度末で退会させるという議案の説明がなされた。

その際、これまで担当理事会の成立要件、議決要件が明示的に規定されていないことが明らかとなったため、「担当理事会の構成員の3分の2以上の出席」(成立要件)、「出席者の3分の2以上の賛成」(議決要件)と規定することとした。これに伴い、会則第14条に、第2項(成立要件)および第3項(議決要件)として追加することも承認された。

なお、学会費5年以上未納および連絡先不明の計52名の対応については、次回の担当理事会において再度審議することが承認された。

(第5号議案) 学生会員の「学生証写し」未提出者の対応について

学生会員のうち「学生証写し」未提出者28名については、正会員への種別変更を行うという説明がなされた。しかし、今回の学生証提出の期限と種別変更の期限についてはこの点の公示・配慮が必ずしも十分ではなかったため、提出期限を延長することとし、2015年3月末までに「学生証写し」が提出されない学生会員については、同年4月1日をもって正会員への種別変更を行うことが承認された。

(第6号議案) 各種委員会委員の任期について

研究大会時の総会において新委員を委嘱することから、委員の任期は、研究大会終了後から次回研究大会終了時までとすることが承認された。

(第7号議案) 「生活経済学会活性化施策項目」取り組み状況について

各種委員会からの報告、提案があり、審議、修正の後、承認された。

(1) 企画委員会

○「項目14：『生活経済学』シリーズや叢書の刊行」について

内田副会長より、今後企画委員会を開催し、枠組みを決めていく予定である旨の報告がなされた。

(2) 学会賞等選考委員会

○「項目7および10：研究大会会長賞の授与」について

朝日副会長より、第30回研究大会プログラム委員会から提出された「会長賞への意見書」について説明がなされた。

その後、まず、学会賞への応募メッセを4月末に前倒しすることが承認された。

次に、会長賞受賞論文の取り扱いについて議論された。その結果、会長賞の選考プロセスにおいて、「通常の査読論文と同等にみなすことができる」という基準を設けることにより、会長賞受賞論文については、修正要求の可能性はあるものの、基本的に掲載可として取り扱うものとする事が承認された。なお、会長賞受賞論文の学会誌の掲載に際しては、①報告者のインセンティブを高めるねらいから、巻頭に「研究大会学会賞受賞論文」として掲載すること、②学会誌への掲載に直結するのは正会員のみとし、学生会員については直結しないことについても承認された。

それに伴い、今年度の選考プロセスを見直し、①プログラム委員会における事前審査（第0次審査）を、内容に踏み込んで議論する第1次審査として位置づけ、専門分野が同じ会員に議論に加わってもらうこと、②同時に、当該会員には、研究大会で応募者（報告者）の討論者になってもらうこと（したがって、会長賞に応募する場合は、討論者の希望を認めない）、③①により、今年度実施した正副会長と座長の5名による第1次審査は行わないことについても承認された。詳細については、学会賞等選考委員会において検討されることとなった。

(3) 学術交流委員会

○「項目17：『生活経済教育』を軸とする交流」について

上村担当理事より学術交流活動計画書（案）の説明がなされ、承認された。なお、他学会や地方自治体との連携は、次の段階で進めたいという説明がなされた。その他、成果を「生活経済学」シリーズで取り上げてはどうかという意見が出された。

(4) ホームページ委員会

○「項目5：部会の研究報告内容の学会ホームページへの掲載」について

富樫担当理事より、関西部会での報告内容（要旨およびスライド）をホームページに掲載した旨の報告がなされた。掲載に際しては、引用、出所のチェックに留意する必要があることの指摘がなされた。なお、英語版のホームページが立ち上がったこと

についての報告がなされた。

(5) 編集委員会

○「項目20：学会誌の英文名の変更」について

石田担当理事より、編集委員会では、学会誌の英文名の変更について議論したが、結論を出すには至らず継続審議とすることとなった旨の報告がなされた。

その他、「生活経済学研究」第40巻がまもなく発刊予定であるとの報告がなされた。

(6) 部会運営委員会

○「項目4：学会や部会での発表の促進」について

今年度以降の部会運営にあたり、査読者の推薦、投稿料の免除について、留意していくこととなった。

○「項目8：理事や委員会委員の任期」について、および「項目16：部会の集約」については、いずれも継続審議となった。

(7) その他

菅原担当理事より、①部会活性化施策の一環として、2014年度から北海道部会と東北部会との間で報告者を相互に出し合う試みをはじめること、②これを継続的な取り組みとするためには、報告者を招聘する形とし、その旅費を負担する必要があること、③しかし、北海道部会の予算の中で招聘旅費を負担すると、その他の経費を最大限削減したとしても赤字になる可能性があること、④やむを得ず赤字になった場合は、赤字の補填をお願いしたい旨の報告、提案がなされ、承認された。

(第8号議案) 科学研究費助成事業の審査に係る「系・分野・分科・細目表」等にかかる検討について

科学研究費助成事業の審査に係る「系・分野・分科・細目表」について説明がなされ、学会として見直し等の提案が可能であるため、意見があれば10月末までに事務局へ提出するという事となった。

【報告事項】

以下の項目について、説明と報告がなされた。

- 1 2015年度第31回全国研究大会開催について
- 2 2014年度部会開催予定について

以上